



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大榎 顕也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 俊 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	332,211	3.2	17,398	18.3	18,160	21.0	11,690	19.3
2023年3月期第2四半期	321,836	9.3	14,709	△8.2	15,009	△7.4	9,798	△11.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期23,463百万円(12.4%) 2023年3月期第2四半期20,872百万円(54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	91.55	—
2023年3月期第2四半期	75.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	490,970	256,147	49.6	1,907.48
2023年3月期	457,333	233,513	49.1	1,757.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 243,630百万円 2023年3月期 224,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2024年3月期	—	37.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	668,000	0.9	35,000	6.3	35,700	6.7	23,000	6.6	180.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.、除外 1社 （社名）
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご参照ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	134,075,652株	2023年3月期	134,042,599株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,352,232株	2023年3月期	6,351,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	127,705,109株	2023年3月期2Q	129,499,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化などにより景気は緩やかに回復しました。

食品関連業界では、人流の増加により中食・外食向けの需要は堅調に推移しましたが、全般的な物価高に伴う節約志向の動きも見られました。また、地政学リスクの高まりや鳥インフルエンザの影響など、サプライチェーンマネジメントの重要性が改めて認識されました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の2年目として、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、気候変動への取組みやサプライチェーンの整備に注力するなどサステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が好調に推移し、3,322億11百万円（前期比3.2%の増収）となりました。利益面では、円安などによる原材料・仕入価格やエネルギーコスト上昇に対応し、価格改定や業務改善を進めたことなどにより、営業利益は173億98百万円（前期比18.3%の増益）、経常利益は181億60百万円（前期比21.0%の増益）となりました。

特別利益は、持分法適用関連会社の子会社化に伴う段階取得に係る差益など総額7億43百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額9億52百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億90百万円（前期比19.3%の増益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	332,211	10,375	3.2
営業利益	17,398	2,689	18.3
経常利益	18,160	3,150	21.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	11,690	1,892	19.3

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	143,034	7,700	5.7	7,783	1,586	25.6
水産	29,126	△3,386	△10.4	152	6	4.2
畜産	41,440	△574	△1.4	452	△70	△13.4
低温物流	125,962	6,797	5.7	8,627	1,403	19.4
不動産	2,225	△25	△1.1	815	△96	△10.6
その他	2,153	△307	△12.5	△65	△257	—
調整額	△11,730	172	—	△368	117	—
合計	332,211	10,375	3.2	17,398	2,689	18.3

(イ) 加工食品事業

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入れコストなどの高騰によるコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	143,034	7,700	5.7
家庭用調理品	41,686	2,380	6.1
業務用調理品	50,072	△424	△0.8
農産加工品	11,867	2,148	22.1
海外	30,498	3,210	11.8
その他	8,909	384	4.5
営業利益	7,783	1,586	25.6

(注) 海外は2023年1月から2023年6月までの累計期間

家庭用調理品

卵原料の供給不足の影響を受けた一部商品の販売数量回復が遅れたものの、主力商品やパーソナルユース向け商品の拡販に注力したことにより、チキン加工品や「超メンチカツ」などの食肉加工品が伸長したほか、冷やし中華などの麺類の販売が好調に推移し増収となりました。

業務用調理品

人流の増加に伴い中食・外食需要が堅調に推移するなか、ハンバーグを中心とした食肉加工品や春巻などの中華惣菜が好調に推移しましたが、収益性を重視した販売を進めたことや原料の供給不足の影響を受けた卵製品の販売回復が遅れ減収となりました。

農産加工品

調達コスト上昇に対して価格改定を進めたほか、品質面や利便性などの顧客ニーズに対応したことにより、ブロッコリー類などの「そのまま使える」シリーズが好調に推移し、家庭用・業務用ともに増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、インフレによる消費減退の影響を受けるなか、家庭用主力商品において、昨年度に実施した価格改定や新商品投入効果があったほか、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

(ロ) 水産事業

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりましたが、利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め収益性の改善に努めたことなどにより前期並みとなりました。

(ハ) 畜産事業

調達コストの上昇に対して販売価格の改定や外食向けの加工品の販売に努めたものの、主に量販店向けの販売数量が減少し減収・減益となりました。

(二) 低温物流事業

国内・海外ともに保管・運送需要を着実に取り込むとともに、継続するコスト高の影響をサーチャージ收受や業務改善により軽減し増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	91,875	2,909	3.3	7,831	917	13.3
物流ネットワーク	59,335	2,005	3.5	3,652	518	16.5
地域保管	32,540	904	2.9	4,179	398	10.5
海外	33,103	4,272	14.8	1,456	556	61.9
その他・共通	983	△384	△28.1	△661	△70	—
合計	125,962	6,797	5.7	8,627	1,403	19.4

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較

2 海外は2023年1月から2023年6月までの累計期間

国内

新設拠点の稼働などによりTC（通過型センター）事業が堅調に推移したことや、大都市圏を中心に保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増収となりました。利益面ではエネルギーコスト高騰の影響を電力及び燃料サーチャージの收受により軽減するとともに、業務効率化を推進し増益となりました。

海外

欧州地域においては、コスト高騰に対応しサーチャージ收受や料金の適正化を進めたほか、港湾地区での輸入貨物の集荷拡大や、英国における保管・輸送一体提供の推進などにより増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	196,695	217,763	21,068
固定資産	260,637	273,207	12,569
資産合計	457,333	490,970	33,637
[負債・純資産の部]			
流動負債	130,086	139,305	9,218
固定負債	93,733	95,518	1,785
負債合計	223,819	234,823	11,004
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	120,945 (106,390)	6,365 (6,326)
純資産合計	233,513	256,147	22,633
(うち自己資本)	(224,443)	(243,630)	(19,187)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	△0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(△0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より336億円増加し、4,909億円となりました。このうち流動資産は、売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより210億円増加し、2,177億円となりました。また、固定資産は、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより125億円増加し、2,732億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より110億円増加し、2,348億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加により92億円増加し、1,393億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより17億円増加し、955億円となりました。なお、有利子負債は63億円増加し、1,209億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より226億円増加し、2,561億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益116億円の計上や配当金33億円の支払い、その他の包括利益累計額107億円の増加により191億円増加し、2,436億円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	22,025	15,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,051	△14,990	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,730	△1,409	△10,140
フリーキャッシュ・フロー	△7,836	7,035	14,871

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で158億円増加し、220億円の収入となりました。経常利益は181億円、減価償却費は117億円を計上する一方、営業資金（売上債権・棚卸資産・仕入債務）の支出32億円や法人税等の支払い36億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で9億円減少し、149億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出134億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で101億円減少し、14億円の支出となりました。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが73億円増加する一方、配当金の支払い33億円やリース債務の返済による支出18億円、長期借入金の返済による支出35億円などによるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は358億円となりました。

《設備の状況》

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	比較増減
設備投資等 （うちリース資産除く）	10,398 (8,103)	11,828 (9,949)	1,430 (1,845)
減価償却費 （うちリース資産除く）	10,863 (9,095)	11,776 (10,012)	912 (916)

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2023年 4月	(株)キューレイ	福岡県 宗像市	加工食品	工場の新設	11,529	1,693 (11,031)	生産能力 約70 t/日
2024年 1月(予定)	(株)キョクレイ 神戸六甲物流センター	兵庫県 神戸市	低温物流	物流センターの新設	9,253	— (4,070)	設備能力 24,100 t

(注) 1 「設備投資総額」は、計画数値であります。

2 (株)キューレイの新設工場は2023年4月に稼働開始し、2023年12月に全ての工事が完了する予定であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

当第2四半期までの実績を踏まえ、2023年5月9日付の「2023年3月期 決算短信」で公表しました2024年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	289,000	13,302	4.8	△7,000
	水産	56,000	△12,995	△18.8	6,000
	畜産	79,000	△6,755	△7.9	△6,000
	低温物流	255,000	10,792	4.4	—
	不動産	4,500	△32	△0.7	—
	その他	6,400	307	5.1	—
	調整額	△21,900	1,175	—	—
	合計	668,000	5,795	0.9	△7,000
営業利益	加工食品	16,000	2,037	14.6	400
	水産	1,000	48	5.1	—
	畜産	1,000	40	4.2	△600
	低温物流	16,000	852	5.6	700
	不動産	1,700	△98	△5.5	—
	その他	400	△429	△51.7	—
	調整額	△1,100	△386	—	—
	合計	35,000	2,064	6.3	500
経常利益		35,700	2,251	6.7	900
親会社株主に帰属する当期純利益		23,000	1,431	6.6	600
1株当たり当期純利益(円)		180.10			4.68

(注) 年間の為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ150円、1バーツ3.9円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

売上高は、主に業務用調理品の上期までの進捗を踏まえ前回予想を下方修正しますが、戦略カテゴリーや新たな付加価値商品の拡販などにより増収を見込んでおります。

営業利益は、コストアップ影響を受けるなか、価格改定効果の継続に加え収益改善施策を実施することで、前回予想を上方修正し増益を見込んでおります。

(ロ) 水産・畜産事業

水産事業は、安定した収益体質への転換に向け、低収益商材の削減により減収となる見込みですが、高収益商材や認証品の取扱い拡大を図り、前期並みの営業利益を見込んでおります。

畜産事業は、輸入冷凍品や国産生鮮品の取扱いの絞り込みなどにより売上高・営業利益を下方修正しますが、引き続き価格改定を進めることや、輸入冷凍品の調達方法の見直しなどにより収益改善を図ります。

(ハ) 低温物流事業

売上高は、国内では保管・輸配送需要を取り込み堅調に推移するほか、海外事業も拡大し増収となる見込みです。

営業利益は、国内・海外で増収効果に加え業務効率化に注力することなどにより前回予想を上方修正し、増益を見込んでおります。

③ 設備投資等に関する予想

（単位：百万円）

	2024年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	37,000	6,583	△10,000
減価償却費	24,831	2,633	△836

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	36,752
受取手形及び売掛金	101,275	107,137
商品及び製品	42,741	46,021
仕掛品	987	1,154
原材料及び貯蔵品	11,216	11,877
その他	12,761	14,973
貸倒引当金	△130	△152
流動資産合計	196,695	217,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,118	92,383
機械装置及び運搬具（純額）	41,192	43,817
土地	41,433	44,621
リース資産（純額）	13,394	13,519
建設仮勘定	4,768	3,051
その他（純額）	4,165	4,299
有形固定資産合計	195,073	201,692
無形固定資産		
のれん	6,687	7,303
その他	7,632	8,740
無形固定資産合計	14,319	16,043
投資その他の資産		
投資有価証券	38,281	41,771
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,856
その他	10,597	11,232
貸倒引当金	△399	△428
投資その他の資産合計	51,244	55,471
固定資産合計	260,637	273,207
資産合計	457,333	490,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	32,182
電子記録債務	1,710	1,766
短期借入金	16,919	24,753
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,277	541
リース債務	3,462	3,621
未払費用	37,535	34,617
未払法人税等	4,049	5,165
役員賞与引当金	185	110
その他	19,520	19,546
流動負債合計	130,086	139,305
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,867	34,095
リース債務	11,052	10,933
繰延税金負債	6,145	8,835
役員退職慰労引当金	65	47
退職給付に係る負債	2,121	2,252
資産除去債務	4,643	4,823
長期預り保証金	2,327	1,980
その他	2,510	2,549
固定負債合計	93,733	95,518
負債合計	223,819	234,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,563
資本剰余金	5,492	5,543
利益剰余金	187,333	195,704
自己株式	△16,847	△16,850
株主資本合計	206,490	214,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	15,682
繰延ヘッジ損益	1,436	3,364
為替換算調整勘定	4,173	9,622
その他の包括利益累計額合計	17,952	28,668
非支配株主持分	9,070	12,516
純資産合計	233,513	256,147
負債純資産合計	457,333	490,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	321,836	332,211
売上原価	269,937	274,597
売上総利益	51,898	57,614
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,035	10,620
販売促進費	628	713
広告宣伝費	1,758	2,138
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,169	11,414
退職給付費用	553	600
法定福利及び厚生費	1,878	2,062
旅費交通費及び通信費	811	1,124
賃借料	1,175	1,244
業務委託費	2,187	2,314
研究開発費	933	927
その他	6,056	7,053
販売費及び一般管理費合計	37,189	40,215
営業利益	14,709	17,398
営業外収益		
受取利息	79	146
受取配当金	479	499
持分法による投資利益	11	390
その他	308	435
営業外収益合計	878	1,471
営業外費用		
支払利息	354	433
その他	224	277
営業外費用合計	579	710
経常利益	15,009	18,160
特別利益		
固定資産売却益	39	49
投資有価証券売却益	54	99
段階取得に係る差益	—	547
負ののれん発生益	543	—
その他	0	46
特別利益合計	638	743
特別損失		
固定資産売却損	31	0
固定資産除却損	333	424
減損損失	202	164
損害賠償費用	—	205
その他	154	157
特別損失合計	722	952
税金等調整前四半期純利益	14,926	17,950
法人税等	4,216	5,765
四半期純利益	10,709	12,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	911	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,798	11,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,709	12,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	599	3,333
繰延ヘッジ損益	3,297	1,901
為替換算調整勘定	5,990	6,159
持分法適用会社に対する持分相当額	276	△115
その他の包括利益合計	10,162	11,278
四半期包括利益	20,872	23,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,035	22,406
非支配株主に係る四半期包括利益	1,837	1,057

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,926	17,950
減価償却費	10,863	11,776
減損損失	202	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	9
受取利息及び受取配当金	△558	△646
支払利息	354	433
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△390
負ののれん発生益	△543	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△547
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△48
固定資産除却損	333	424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,887	△3,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,890	△3,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,706	3,404
損害賠償費用	—	205
その他	△2,929	△506
小計	10,504	25,515
利息及び配当金の受取額	735	784
損害賠償金の支払額	—	△131
利息の支払額	△346	△472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,678	△3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	22,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,908	△13,493
有形固定資産の売却による収入	67	83
無形固定資産の取得による支出	△528	△906
投資有価証券の取得による支出	△1,550	△16
投資有価証券の売却による収入	665	214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	658
その他	△483	△1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,051	△14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,594	6,362
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	1,000
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,136	△3,572
リース債務の返済による支出	△1,854	△1,876
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△3,230	△3,316
非支配株主への配当金の支払額	△41	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,730	△1,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047	2,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,941	8,093
現金及び現金同等物の期首残高	23,340	27,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,281	35,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったSCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.が実施した第三者割当増資の一部を引き受けたことに伴い実質支配力基準により同社を連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.は当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、特定子会社には該当しておりませんが、持分法適用関連会社であったNichirei TBA Logistics Vietnam LLCは、追加出資により連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	135,189	32,438	40,555	110,141	1,512	319,837	1,999	321,836	—	321,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	75	1,459	9,022	738	11,441	461	11,902	△11,902	—
計	135,334	32,513	42,014	119,164	2,250	331,278	2,461	333,739	△11,902	321,836
セグメント利益 又は損失(△)	6,197	146	523	7,223	912	15,003	192	15,196	△486	14,709

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,164百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,677百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	142,908	29,117	39,724	117,283	1,454	330,488	1,723	332,211	—	332,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	9	1,715	8,678	771	11,300	430	11,730	△11,730	—
計	143,034	29,126	41,440	125,962	2,225	341,789	2,153	343,942	△11,730	332,211
セグメント利益 又は損失(△)	7,783	152	452	8,627	815	17,832	△65	17,767	△368	17,398

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,464百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,095百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

- 発行総額 10,000百万円以内
- 年限 3年
- 利率 社債償還年限に対応する国債利回り+1.0%以下相当の利率
- 払込金額 各社債の金額100円につき金100円以上
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 発行時期 2023年11月1日から2023年12月31日
- 償還方法 満期一括償還
- 資金の使途 借入金返済、コマーシャル・ペーパー償還資金、設備投資資金

以上